

令和6年度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況	1
2	業務	4
3	会計	6

II 決算書類

1	生駒市病院事業決算報告書	8
2	生駒市病院事業損益計算書	12
3	生駒市病院事業欠損金計算書	13
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書	13
5	生駒市病院事業貸借対照表	14
6	注記	16

III 決算附属書類

1	キャッシュ・フロー計算書	19
2	収益費用明細書	20
3	固定資産明細書	23
4	企業債明細書	24
5	借入金明細書	25

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率	27
---	--------	----

I 生駒市病院事業報告書

令和6年度生駒市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

病院事業は、地域医療を充実させるため、平成27年6月に生駒市立病院を開院し、令和7年6月に開院10周年を迎えます。

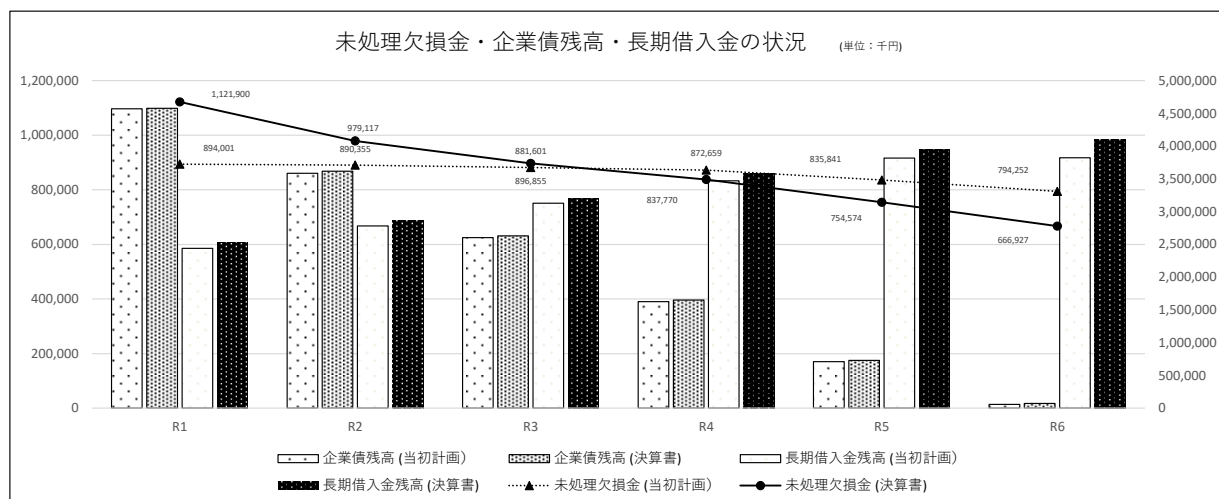
この間の取組としまして、救急医療、周産期医療及び小児医療の充実に努め、また、新型コロナウイルス感染症において、病床を確保し、入院患者を可能な限り受け入れてきました。

病院事業会計におきまして、令和6年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書に基づいた指定管理者負担金266,309千円(税込み)は、医業外収益の負担金交付金として収入しています。なお、市立病院を利用料金制の指定管理者制度により運営しているため、医業収益の大部分を占める入院及び外来収益は含んでいません。建物、附属設備等を固定資産として保有し、減価償却費を計上、建設のために借入した企業債を償還するなど、資産管理の会計となっています。

生駒市病院事業計画策定時の収支計画(以下「当初計画」という。)と決算書における未処理欠損金、企業債残高及び一般会計からの長期借入金の状況はグラフのとおりです。

当初計画と比較すると、患者数に乖離があったことで病床使用数によって算定される一般会計負担金(国からの交付税を財源としたもの)の額が少なかったこと、長期前受金勘定の制度化により現金収入を伴わない収益を計上することとなった一方で、経費が当初計画より増加したことなどにより、差異が生じています。しかし、企業債を返済計画に基づき償還できており、未処理欠損金は順調に年々減少しています。長期借入金の額は当初計画と比べると増加していますが、借入は令和6年度までとなり、次年度から順次、償還していきます。

また、交付税措置算定額を超えた繰入を行っていないことから、概ね安定して順調に事業が継続できているといえます。



これからの10年においても引き続き充実した医療が提供できるよう、令和6年度に策定した建物の長期修繕計画を基本として、適切な施設の維持管理に努めてまいります。

ア 業務概要

入院延患者数は58,168人で、1日平均入院患者数は159.4人となりました。
外来延患者数は106,832人で、1日平均外来患者数は292.7人となりました。

イ 収益的収支の状況（税抜き表示）

医業収益として、市立病院の文書等交付手数料及び救急告示病院等に係る一般会計負担金、医業外収益として、光熱費等関係支援事業等の一般会計補助金、病床割等に係る一般会計負担金、指定管理者負担金及び長期前受金戻入等で総額574,421,066円を計上しました。

医業費用として、病院用地に係る賃借料、小児科病院輪番体制参加病院運営事業及び光熱費等関係支援事業等に係る指定管理者への交付金、文書等交付手数料徴収委託料等の経費、給与費及び減価償却費、医業外費用として企業債等に係る支払利息等の総額486,750,657円を計上し、経常利益は87,670,409円となりました。

この経常利益に、過年度分県補助金に係る仕入控除税額の返還による特別損失22,779円を合わせた当年度純利益は87,647,630円となりました。

この結果、前年度繰越欠損金754,574,344円は、当年度純利益の額87,647,630円減少し、当年度未処理欠損金は、666,926,714円となりました。

ウ 資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、企業債の元金償還に係る一般会計負担金及び一般会計からの長期借入金の総額314,884,755円を計上しました。

資本的支出につきましては、企業債償還金の総額657,608,802円を計上しました。

今後も、市民のみなさまが安全に、そして安心して暮らしていけるように、質の高い医療の提供に努めてまいります。

（2）経営指標に関する事項

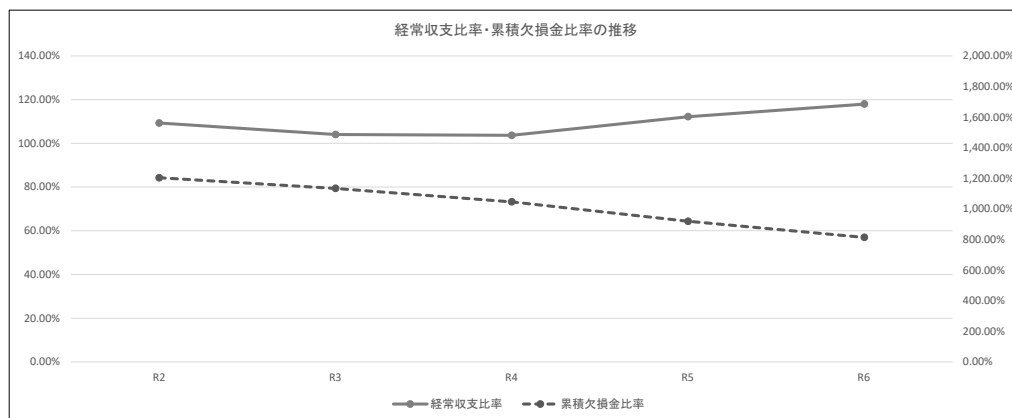
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の減少等により前年度比5.80ポイント増の118.01%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、前年度比105.15ポイント減の814.15%と高い比率となっていますが、令和元年度以降の当年度純利益の計上により累積欠損金は減少しており、比率についても年々改善されていくことが見込まれます。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率につきましては、入院患者の増加により、前年度比7.88ポイント増の75.89%となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比4.14ポイント増の43.56%となりました。

【経営指標の推移】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.33%	104.04%	103.67%	112.21%	118.01%
累積欠損金比率	1,203.84%	1,134.01%	1,046.49%	919.30%	814.15%
病床利用率	51.31%	50.78%	56.89%	68.01%	75.89%
有形固定資産減価償却率	26.13%	30.53%	35.02%	39.42%	43.56%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
議案第 49 号	令和 6 年 6 月 5 日	生駒市病院事業推進委員会委員の任命について
報告第 14 号	令和 6 年 9 月 2 日	令和 5 年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 54 号	令和 6 年 9 月 30 日	令和 6 年度生駒市病院事業会計補正予算(第 1 回)
議案第 78 号	令和 6 年 9 月 30 日	令和 5 年度生駒市病院事業会計決算の認定について
議案第 9 号	令和 7 年 3 月 24 日	令和 7 年度生駒市病院事業会計予算

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	承認・許可等年月日
令和 6 年 6 月 28 日	奈良県知事	病床の整備にかかる事前協議	令和 6 年 12 月 20 日
令和 7 年 3 月 14 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書 (診察室等の配置見直しに伴う変更)	令和 7 年 3 月 26 日

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和 7 年 3 月 31 日 現在職員数	2	—	2

2 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

17診療科 内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、リウマチ科、皮膚科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
延べ人数	58,168	52,272	5,896
1日平均患者数	159.4	142.8	16.6

外来患者数

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
延べ人数	106,832	103,392	3,440
1日平均患者数	292.7	282.5	10.2

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりである。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 収 益	81,916,531	14.3	82,080,968	10.3	△ 0.2
(1) その他医業収益	81,916,531	14.3	82,080,968	10.3	△ 0.2
2 医 業 外 収 益	492,504,535	85.7	683,381,531	85.7	△ 27.9
(1) 受取利息配当金	47,968	0.0	907	0.0	5188.6
(2) 他会計補助金	5,962,773	1.0	191,521,000	24.0	△ 96.9
(3) 補助金	2,808,000	0.5	1,871,000	0.2	50.1
(4) 負担金交付金	394,295,333	68.6	393,473,676	49.4	0.2
(5) 長期前受金戻入	89,368,514	15.6	96,492,468	12.1	△ 7.4
(6) 雑収益	21,947	0.0	22,480	0.0	△ 2.4
3 特 別 利 益	0	0.0	31,769,940	4.0	皆減
合 計	574,421,066	100.0	797,232,439	100.0	△ 27.9

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 費 用	476,840,426	98.0	674,051,597	94.4	△ 29.3
(1) 給 与 費	17,797,841	3.7	18,094,409	2.5	△ 1.6
(2) 経 費	102,971,381	21.2	276,953,204	38.8	△ 62.8
(3) 減価償却費	356,071,204	73.1	379,003,984	53.1	△ 6.1
2 医 業 外 費 用	9,910,231	2.0	8,122,480	1.1	22.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,056,020	1.0	3,913,570	0.5	29.2
(2) 雑支出	4,854,211	1.0	4,208,910	0.6	15.3
3 特 別 損 失	22,779	0.0	31,862,460	4.5	△ 99.9
合 計	486,773,436	100.0	714,036,537	100.0	△ 31.8

※表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

3 会 計

(1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

ア 企業債

前年度末残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	729,407,630 円
本年度借入高	・・・・・・・・・・・・・・・・	0 円
本年度償還高	・・・・・・・・・・・・・・・・	657,608,802 円
本年度末残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	71,798,828 円

イ 長期借入金

前年度末残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	3,949,533,048 円
本年度借入額	・・・・・・・・・・・・・・・・	155,000,000 円
本年度償還高	・・・・・・・・・・・・・・・・	0 円
本年度繰入利息	・・・・・・・・・・・・・・・・	76,506 円
本年度末残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	4,104,609,554 円

※本年度繰入利息については、元利一括償還としていることから、令和5年度の未払利息を元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3 欠損金計算書・欠損金処理計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1 令和6年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 599,544,000	円 4,452,000	円 0
第1項 医業収益	85,746,000	0	0
第2項 医業外収益	513,798,000	4,452,000	0

支 出

区 分	予				算
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額
第1款 病院事業費	円 538,305,000	円 4,452,000	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	492,508,000	4,452,000	0	0	0
第2項 医業外費用	44,747,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 603,996,000	円 599,948,073	円 △4,047,927	円 25,548,954
85,746,000	83,255,581	△2,490,419	1,339,050
518,250,000	516,692,492	△1,557,508	24,209,904

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 542,757,000	円 0	円 542,757,000	円 519,960,932	円 0	円 22,796,068	円 3,905,807
496,960,000	0	496,960,000	480,746,233	0	16,213,767	3,905,807
44,747,000	0	44,747,000	39,191,920	0	5,555,080	
50,000	0	50,000	22,779	0	27,221	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 314,885,000	円 0	円 314,885,000	円 0	円 0
第1項 負担金交付金	159,885,000	0	159,885,000	0	0
第2項 他会計からの 長期借入金	155,000,000	0	155,000,000	0	0

支出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 657,609,000	円 0	円 0	円 0	円 657,609,000	円 0	円 0
第1項 企業債償還金	657,609,000	0	0	0	657,609,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額342,724,047円は、当年度分損益勘定留保資金266,702,690円、

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 314,885,000	円 314,884,755	円 △245	円
159,885,000	159,884,755	△245	
155,000,000	155,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 657,609,000	円 657,608,802	円 0	円 0	円 0	円 198	円
657,609,000	657,608,802	0	0	0	198	

過年度分利益剰余金53,489,648円及び当年度分利益剰余金22,531,709円で補填した。

2 令和6年度生駒市病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) その他医業収益	81,916,531	81,916,531	
2	医業費用			
	(1) 給与費	17,797,841		
	(2) 経費	102,971,381		
	(3) 減価償却費	356,071,204	476,840,426	
	医業損失			394,923,895
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	47,968		
	(2) 他会計補助金	5,962,773		
	(3) 補助金	2,808,000		
	(4) 負担金交付金	394,295,333		
	(5) 長期前受金戻入	89,368,514		
	(6) 雑収益	21,947	492,504,535	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,056,020		
	(2) 雑支出	4,854,211	9,910,231	482,594,304
	経常利益			87,670,409
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	22,779	22,779	△22,779
	当年度純利益			87,647,630
	前年度繰越欠損金			754,574,344
	当年度未処理欠損金			666,926,714

3 令和6年度生駒市病院事業欠損金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	欠損金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△754,574,344	△754,574,344	△554,574,344
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △754,574,344	△754,574,344	△554,574,344
当年度変動額	0	0	0	0	87,647,630	87,647,630	87,647,630
当年度純利益	0	0	0	0	87,647,630	87,647,630	87,647,630
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △666,926,714	△666,926,714	△466,926,714

4 令和6年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金	備考
当年度末残高	200,000,000	0	△666,926,714	
議会の議決による処理額	0	0	0	
処理後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △666,926,714	

5 令和6年度生駒市病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,199,570	
減価償却累計額	<u>△1,522,607,295</u>	3,410,592,275
ロ 建物附属設備	3,653,615,671	
減価償却累計額	<u>△2,213,969,497</u>	1,439,646,174
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△7,021,425</u>	967,575

有形固定資産合計 4,851,206,024

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>3,278,890</u>	
無形固定資産合計		<u>3,278,890</u>

固定資産合計 4,854,484,914

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	81,054,491	
(2) 未 収 金	<u>5,924,254</u>	

流動資産合計 86,978,745

資 産 合 計 4,941,463,659

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		12,566,656	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,842,324,000		
ロ その他長期借入金	152,259,601		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,994,583,601	
固 定 負 債 合 計			4,007,150,257

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		59,232,172	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	110,000,000		
ロ その他長期借入金	25,953		
他 会 計 借 入 金 合 計		110,025,953	
(3) 未 払 金		27,676,896	
(4) 引 当 金		1,569,911	
(5) そ の 他 流 動 負 債		200,000	
流 動 負 債 合 計			198,704,932

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		2,133,666,416	
(2) 長期前受金収益化累計額		△931,131,232	
繰 延 収 益 合 計			1,202,535,184
負 債 合 計			5,408,390,373

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	666,926,714		
利 益 剰 余 金 合 計		△666,926,714	
剰 余 金 合 計			△666,926,714
資 本 合 計			△466,926,714
負 債 ・ 資 本 合 計			4,941,463,659

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 29年

建物附属設備 6～17年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,640,566円です。

Ⅲ その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

令和6年度は、基準期間（令和4年度）における課税売上高が5,000万円を超えていること、また、課税売上割合が95%以上及び特定収入割合が5%を超えていることから、全額控除方式により仕入控除税額を計算しています。

収益的収入における他会計補助金5,962,773円のうち、院内保育所運営事業分2,182,773円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額して収入しています。

また、県補助金2,808,000円のうち、新人看護職員研修事業分637,000円及び看護職員資質向上支援事業分350,000円については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に相当する額を減額していない額での収入となることから、次年度に相当額を返納することとしています。

(1) 特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化

(2) 特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

2 特定収入の用途

(1) 収益的収入

医業収益及び医業外収益における一般会計負担金220,626,064円は、

①災害時医療提供体制整備に係る備消耗品費（課税仕入れ）に396,831円（特定収入）、

②企業債利息に321,233円（特定収入以外）、

③修繕費等（課税仕入れ）に12,785,882円（特定収入）、給与費等の不課税仕入れ等に130,707,075円（特定収入以外）、

④企業債償還金（課税仕入れ）に75,966,578円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に448,465円（特定収入以外）

をそれぞれ充当しました。

(2) 資本的収入

他会計負担金159,884,755円は、企業債償還金（課税仕入れ）に158,795,647円（特定収入）、企業債償還金（不課税仕入れ等）に1,089,108円（特定

収入以外) を充当しました。

Ⅲ 決算 附属 書類

1 令和6年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,647,630
減価償却費	356,071,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,693
長期前受金戻入額	△89,368,514
受取利息及び配当金	△47,968
支払利息及び企業債取扱諸費	5,056,020
未収金の増減額 (△は増加)	1,382,514
未払金の増減額 (△は減少)	10,921,739
小計	371,701,318
利息及び配当金の受取額	47,968
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,979,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,769,772

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

補助金、負担金等による収入	152,224,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,224,266

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△657,608,802
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	155,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,608,802
資金増減額	16,385,236
資金期首残高	64,669,255
資金期末残高	81,054,491

2 令和6年度生駒市病院事業会計収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業収				574,421,066	
	医業収益			81,916,531	
		その他 医業収益		81,916,531	
			手数料	13,447,700	
			一般会計負担金	68,429,831	
			雑収益	39,000	
	医業外収益			492,504,535	
		受取利息 配当金		47,968	
			預金利息	47,968	
		他会計 補助金		5,962,773	
			一般会計補助金	5,962,773	
		補助金		2,808,000	
			県補助金	2,808,000	
		負担金 交付金		394,295,333	
			一般会計負担金	152,196,233	
			指定管理者負担金	242,099,100	
		長期前受 戻入金		89,368,514	
			長期前受金戻入	89,368,514	
		雑収益		21,947	
			その他雑収益	21,947	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業費				486,773,436	
	医業費用			476,840,426	
		給与費		17,797,841	
			給料	8,978,400	予算額 9,399,000円
			職員手当等	4,227,862	予算額 6,881,000円
			賞与引当金繰入額	1,303,952	予算額 1,489,000円
			法定福利費	2,936,668	予算額 3,310,000円
			法定福利費引当金繰入額	265,959	予算額 279,000円
			報酬	85,000	
		経費		102,971,381	
			報償費	132,000	
			旅費交通費	3,110	
			備消耗品費	579,932	
			印刷製本費	63,000	
			修繕費	13,065,000	
			保険料	351,109	
			賃借料	54,374,877	
			通信運搬費	13,365	
			交付金	8,713,299	
			委託料	25,056,839	
			負担金	158,800	
			手数料	11,130	
			退職給与基金積立負担金	448,920	
		減価償却費		356,071,204	
			有形固定資産減価償却費	355,434,713	
			無形固定資産減価償却費	636,491	

款	項	目	節	金額(円)	備考
	医業外費用			9,910,231	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		5,056,020	
			企業債利息	1,337,898	
			長期借入金利息	3,718,122	
		雑支出		4,854,211	
			その他雑支出	4,854,211	
	特別損失			22,779	
		過年度損益 修正損		22,779	
			過年度損益修正損	22,779	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
建物	4,933,199,570	0	0	4,933,199,570	155,395,786	0	3,410,592,275	
建物附属設備	3,653,615,671	0	0	3,653,615,671	199,350,427	0	1,439,646,174	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	688,500	0	967,575	
合計	8,594,804,241	0	0	8,594,804,241	355,434,713	0	4,851,206,024	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水道施設利用権	3,915,381	0	0	636,491	3,278,890	
合計	3,915,381	0	0	636,491	3,278,890	

4 企業債明細書

借入先	発行年月日 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	平成23.11.1	12,400,000	0	12,400,000	0	0.710	3.5.31	
奈良信用金庫	平成24.3.15	19,600,000	0	19,600,000	0	0.580	3.11.30	
大和信用金庫	平成25.3.25	74,900,000	0	74,900,000	0	0.395	4.11.30	
奈良信用金庫	平成25.9.20	977,700,000	0	977,700,000	0	0.345	5.5.31	
大和信用金庫	平成26.3.28	32,500,000	0	32,500,000	0	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	平成26.10.27	3,675,000,000	204,166,678	3,675,000,000	0	0.300	6.5.31	
奈良信用金庫	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,120	1,000,000,000	0	0.225	6.11.30	
京都銀行	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,120	1,000,000,000	0	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	平成27.3.25	1,046,400,000	116,266,672	1,046,400,000	0	0.300	6.11.30	
奈良信用金庫	平成27.6.15	1,058,700,000	111,442,104	1,002,978,936	55,721,064	0.255	7.5.31	
地方公共団体 金融機構	平成30.3.26	5,300,000	588,888	3,533,336	1,766,664	0.010	10.3.20	
地方公共団体 金融機構	平成31.3.28	2,700,000	300,000	1,500,000	1,200,000	0.010	11.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.3.30	1,900,000	211,110	844,450	1,055,550	0.003	12.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.6.4	21,700,000	2,411,110	9,644,450	12,055,550	0.005	12.3.20	
計		8,928,800,000	657,608,802	8,857,001,172	71,798,828			

5 借入金明細書

種類	借入先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期
		年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	一般会計	平成23. 1. 11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成23. 5. 10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成23. 6. 27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成26. 11. 28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.002	17. 3. 31
	一般会計	平成27. 5. 29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.002	17. 3. 31
	一般会計	平成27. 11. 25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.002	17. 3. 31
	一般会計	令和元. 5. 24	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	14. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.002	8. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	9. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.002	9. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	10. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0.002	11. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	12. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	450,000,000	450,000,000	0	0	450,000,000	0.002	13. 3. 31
	一般会計	令和元. 11. 25	150,000,000	150,000,000	0	0	150,000,000	0.002	14. 3. 31
	一般会計	令和 2. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	15. 3. 31
	一般会計	令和 2. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	15. 3. 31
	一般会計	令和 3. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	16. 3. 31
	一般会計	令和 3. 11. 25	140,000,000	140,000,000	0	0	140,000,000	0.002	17. 3. 31
	一般会計	令和4. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	18. 3. 31
	一般会計	令和4. 11. 25	185,000,000	185,000,000	0	0	185,000,000	0.002	18. 3. 31
	一般会計	令和5. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.002	19. 3. 31
	一般会計	令和5. 11. 24	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.002	19. 3. 31
	一般会計	令和6. 11. 29	155,000,000	0	155,000,000	0	155,000,000	0.002	19. 3. 31
	小計		3,952,324,000	3,797,324,000	155,000,000	0	3,952,324,000		
その他の長期借入金	一般会計	平成23. 1. 11	261,000	313,119	102	0	313,221	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成23. 5. 10	0	60,961	127	0	61,088	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成23. 6. 27	4,342,000	4,531,951	407	0	4,532,358	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成24. 3. 15	1,520,000	1,532,229	30	0	1,532,259	0.002	16. 3. 31
	一般会計	平成26. 11. 28	41,000,000	41,279,287	1,810	0	41,281,097	0.002	17. 3. 31
	一般会計	平成27. 5. 29	3,576,000	3,740,758	1,407	0	3,742,165	0.002	17. 3. 31
	一般会計	平成27. 11. 25	100,000,000	100,259,020	3,615	0	100,262,635	0.002	17. 3. 31
	一般会計	令和元. 5. 24	0	45,096	2,206	0	47,302	0.002	14. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	23,747	4,011	0	27,758	0.002	8. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	43,179	3,209	0	46,388	0.002	9. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	34,543	4,011	0	38,554	0.002	9. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	43,179	9,628	0	52,807	0.002	10. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	103,632	4,011	0	107,643	0.002	11. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	43,179	9,026	0	52,205	0.002	12. 3. 31
	一般会計	令和元. 6. 28	0	97,155	4,011	0	101,166	0.002	13. 3. 31
	一般会計	令和元. 11. 25	0	26,219	3,008	0	29,227	0.002	14. 3. 31
	一般会計	令和 2. 5. 25	0	9,391	4,011	0	13,402	0.002	15. 3. 31
	一般会計	令和 2. 11. 25	0	6,566	2,807	0	9,373	0.002	15. 3. 31
	一般会計	令和 3. 5. 25	0	7,397	4,011	0	11,408	0.002	16. 3. 31
	一般会計	令和 3. 11. 25	0	3,766	2,807	0	6,573	0.002	17. 3. 31
	一般会計	令和4. 5. 25	0	3,397	4,011	0	7,408	0.002	18. 3. 31
	一般会計	令和4. 11. 25	0	1,277	3,710	0	4,987	0.002	18. 3. 31
	一般会計	令和5. 5. 25	0	0	3,408	0	3,408	0.002	19. 3. 31
	一般会計	令和5. 11. 24	0	0	1,122	0	1,122	0.002	19. 3. 31
	小計		150,699,000	152,209,048	76,506	0	152,285,554		
	合計		4,103,023,000	3,949,533,048	155,076,506	0	4,104,609,554		

※元利一括償還とします。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	- %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「-%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	- 千円	5,273,798 千円

*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - PFI 建設事業費等) + 算入地方債の現在高 - (流動資産の額 - 控除財源)

*注③ 事業の規模 = 医業収益の額 (指定管理者の医業収益を含む)

